

Title	昭和二十一年度の日本経済
Sub Title	
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.5 (1947. 5) ,p.298(62)- 305(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19470501-0062
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470501-0062">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470501-0062</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 昭和二十一年度の日本経済

鈴木 諒 一

日本経済の再建に當り、経済の現状を出来る限り正確に把握し、將來我が國が向ふべき昭和五年前後の生活水準との理論的比較を行ふことは、缺くべからざること云へよう。此の見地から昭和二十一年度の日本経済の實態を若干分析して見よう。但し現在利用し得る統計資料のあるものは、非常に信頼度が低くそのため多くの誤差があることは免れないので、以下に於て得た結果は、大體の傾向を示すものに過ぎないことを御断りしておく。

第一に終戦後の日本経済を規制するものは與件の變化である。我が國が將來に於て昭和五年前後の生活水準を維持することが許されると云つても、領土喪失により昭和五年のまゝの産業構造が何等の變化もなしに復活するとは考へられない。昭和十四年現在の數字によれば、領土の喪失によつて面積は五七%を残すに比し、人口は七

一%を残してゐるのである。従つて五七%の面積で七一%の人口を養ふためには、どうしても或る程度の昭和五年とは異なる産業構造が必要となる。(このことは一人當りの生活水準を昭和五年と等しくするためにはどうしても必要である。)更に主要資源の残存率と國內自給率は次表の如くであつて、この様に主要物資の自給率が低い點を補ふため

	内率	
	國自給	残存率
米	83%	69%
糖	10	8
大豆	36	42
鹽	25	55
炭	85	79
石		

には、どうしても貿易産業を振興して、これ等の補充をしなければならぬ。前述の産業構造の修正とは、この意味である。

さてかくのごとき枠内に於ける日本経済の現状はどうであらうか、國民經濟研究協會

發表の生産指數と名古屋高商の生産指數とをこゝに接続して見ると第一表の如くである。この表から直ちに解ることば、前述の意味での貿易振興上、第一に復興させなければならぬ繊維工業の水準が最も低く、日清戦争前後の水準しかないと云ふことであり、化學工業は肥料工業の振興のため、比較的高い。而して全體を通じて見る

第一表

年 度	織工	維業	食工	品業	化工	學業	金機	屬械
明治 38		24.6		41.4		6.1		14.6
大正 44		35.7		49.3		13.7		20.0
昭和 38		44.0		57.7		19.2		21.0
昭和 13		71.0		76.0		34.7		45.2
昭和 5		77.5		98.5		56.7		60.0
昭和 10		100		100		100		100
昭和 15		138.7		113.3		227.0		238.3
昭和 20		94.0		133.0		326.0		430.0
昭和 21上半年		7.7		51.7		57.5		37.8
		[4月]		79.0		78.5		19.1
該當年	明治29年	大正 10年	昭和 3年	明治44年				
人口一人當り換算	明治25年	大正 3年	昭和 13年	明治41年				

人口一人當り消費量

	米	砂糖	鹽	鋼材	石炭
昭和 5年	1.08	1.38	11.5	31	492
昭和 20年	0.8	0.86	7.6	5	300

に、各産業の水準が過去の實績に比し著しく不均衡なことであるが假に綜合生産指數を作成して見ると大正六・七年頃の水準に當り、人口一人當りについて換算してみると明治四十年代の生産しか行はれて居ない現状である。このことは消費の面から見ても此處に掲げる如く、必需品に於てさへ、昭和五年の七割以下の生活をしてゐることが解るのである。他方に於て終戦直後に發表された設備能力を見ると、水力電氣は昭和五年、洋灰は昭和二年苛性ソーダは昭和八年の水準にあり、設備自體が不足して居るのは紡績業の大正六年のみである。この數字自體の信憑性を別にすれば、生産の低水準にある原因は設備よりも原料にあると云ひ得るであらう。

このやうな原料の不足はインフレーションの傾向を促進する。ケインズによれば、有效需要をD、物價をP、生産をOとすれば、次の關係がある。 $D = P_0, e_1 = \frac{D_1}{D_0}$ 、 $P = \frac{D}{O}$ 、 $e_2 = \frac{P_1}{P_0}$ 、 $e_3 = \frac{O_1}{O_0}$ 、 $e_4 = \frac{D_1}{D_0} \cdot \frac{e_2}{e_3}$ 、 $e_4 = 1$ 、 $e_2 = e_3$ 、 $e_4$ が大きいれば、國民所得の増加は物價の騰貴による名目的なものに過ぎず、實質所得は餘り増加しない。之に反して $e_0$ の方が大きければ、生産量の増加の結果、名目所得が増加したのであるから、インフレーションの抑制的作用が起るわけであ

る。この意味から第二表では日銀發表の闇相場と經濟安定本部の生産指數の相乗積をとり、之を推定有効需要として、 $e_p$ と $e_0$ とを算出した。この結果を見ると三月の金融緊急措置以來、物價の騰貴は漸次抑制せられ、八月・九月には闇物價が下落して、生産の増大を見ると云ふ、極めて好ましい状態に入つて来たのであるが十一月に入るや、生産は減少し闇物價が騰貴したため、 $e_p$ の値は急増し悪性インフレーションの危険が著しく大きくなつて来て居る。而して、日銀券の發行高は必ずしも有効需要と平行するものではない。貨幣數量説によれば、 $MV/P$ なる關係があるのであるから、日銀券發行高と有効需要とが平行して増大しないのは、このVの變化に因るものである。従つて三月のVの値を100として指數を作成すれば、十一月迄はVの値は漸次下落しつゝある如くに見へる。

さて $e_p$ を下落させて $e_0$ を増加させるには、生産の増加を測る以外に方法がないことは自明の理である。而してこのためには投資が奨励される。然るに投資の増加は他面に於て物價を引上げる危険がある。今投資の一指標として日銀貸出をとり、生産との相關々係を求めると、實に

第二表

年月	物價	生産	推定有効需要	$e_p$	$e_0$	兌換券發行高 億圓
21. 1	108	76	77			585
2	135	93	126	0.48	0.52	543
3	140	123	172	0.12	0.88	233
4	141	146	206	0.04	0.96	281
5	136	176	239	-0.23	1.23	363
6	136	188	256	0	1.00	427
7	137	205	281	0.12	0.88	497
8	125	217	271	2.50	-1.50	576
9	121	220	266	2.20	-1.20	644
10	120	239	287	0.11	0.89	672
11	128	226	289	9.30	-8.30	734

  

年月	21. 3	4	5	6	7
推定流通速度	100	99	89	81	76
日銀貸出	286億圓	300	297	320	347
推定流通速度	8	9	10	11	53

六ヶ月のラグがある。(相關度〇・九五)然るに流通速度と物價の間には僅かに一ヶ月のラグがあるに過ぎない。

(相關度〇・八五)従つて貸出の増加がインフレーションを促進させないためには、流通速度が減少するやうな政策を行はない限り、生産の増加による物價の下落よりも貨幣そのものゝ作用による物價騰貴の危険の方が大きいわけである。その上、生産の効果が輸送面に現はれて来るのは、総合的に見れば約四ヶ月のラグがあり、(〇・七四)輸送し生産、即ち基礎物資の輸送が生産上の効果となつて現れるのにも約四ヶ月のラグがある。従つて再生産構造が軌道にのるには、約八ヶ月のラグがあると見るべきであり、設備財と消費財の間には三ヶ月(〇・八二)原料材と消費財の間には五ヶ月の生産のラグがある。この様に生産面のラグが極めて大きいのに對し、流通面のラグは比較的小さいのであるから、資金の貸出のみに生産の増強を期待するならば、インフレーションの進行をどこ迄喰止め得るか、疑問なきを得ない。而も吾が國に於ては、原料不足に基づく生産の不振の面が極めて強いのであつて、例を石炭にとつて見ても、石炭の消費に關する工業生産の弾力性、即ち石炭の生産性は、昭和五十

一年の約二倍に増加して居るのである。かゝる状態に於いて、ケインズ的な資金面を中心とする政策が如何に無力であるかは論ずまでもない。それでは産業別に見ていかなる産業が最もインフレーション的傾向にあるかを、上半期(一―五月)と下半期(六―十月)とに分けて、公定價による $e_p$ と $e_0$ とを計算すると次の如くである。

	$e_p$ (上半期)	$e_0$ (上)	$e_p$ (下)	$e_0$ (下)
食料品	〇・五〇	〇・五〇	〇・五〇	〇・五〇
衣料品	〇・五六	〇・四四	〇・四四	〇・四四
燃料	〇・六八	〇・三三	〇・三三	〇・三三
肥料	〇・六二	〇・三八	〇・三八	〇・三八
金屬	〇・四七	〇・五三	〇・五三	〇・五三

下半期に於ては公定價が動かかなかつたので、この結果は必ずしも實相を把握して居るとは云ひ難いが、六月十月の期間に於ては比較的物價が安定したことを考へれば、大體に於て現實に近いものと云へよう。又石炭の生産性は、化學、機械、金屬、食料品工業の順になり、大體に於て昭和五十一年の順序と一致して居るが、絶対額が著増して居ることが目につく。この意味から云つて食料品工業が比較的安定して居り、生産財工業の方が原料難

に悩んで居ることが明瞭になる。  
戦時中の我が國の資源の濫費は著しいものであり、左にその若干の例を挙げて見よう。

昭和	耕地面積		林積	
	千町歩	千町歩	千町歩	千町歩
5	5916	5916	357	357
10	6086	6086	384	384
15	6072	6072	420	437
20	5844	5844	485	505
			510	520
			520	520

一方食糧輸量は過去に於て次の如くであつた。(米、小麦、大豆、砂糖)昭和十一年、五、一〇五(千トン)十五年、二八九〇(千トン)二十年、二八五〇(千トン)。

これ等の結果を見るといかに我が國の對外依存度が高いか、而して終戦後の生活水準が下落して居るかを明瞭に物語るものと云へよう。このことは消費の面からも云ひ得るのである。アレシ・ポレーの兩氏は總収入を横軸に、各支出項目を縦軸にとると、各點は略一直線なすことを經驗的に見出し、所得をY各支出項目をxとするとき直線の公式

$$E = BY + a$$

を當彼め得るものとした。而してこの式に於て、所得を

とすればEはaとなる。即ち、aは所得がなくとも、どうしてもその項目に支出しなければ、生活し得ざる金額をなすのであつて、これを生活緊急度と呼び、この値が大なるもの程、必需品であると云ふことになる。我が國の現状に於ては、總収入の代りに總支出をとる方がよいので、總支出をYと置き、第三表から飲食費の緊急度を求めるとこの値が、短時日の中に著しく變化して居ることが解る。而して五月には金融緊急措置の影響で幾分生活が楽になつたことが解る。以てインフレーションの進行がいかに生活を窮迫せしめるかと解るのである。又給料生活者と労働者では、後者の方が緊急度が高いのは當然であらう。又、インフレーションが非常に進んだ三月の緊急度を昭和六年の緊急度と比較して見ると、先づ住居費が正から負へ轉じたのが目につく。この結果は、給料生活者は食ふことのみを追はれて衣住を顧みられない事實をよく示して居る。又、光熱費に比し飲食費の緊急度が比較にならない程増加して居るのも、同一の事實を物語るものと云へるであらう。この困窮の事實は、實収入と實支出の差を見ることにより、一層明瞭となる。給料生活者の全國の實収入と實支出は次の如くであるが

第三表

給料生活者(一月)					
一月		三月		五月	
支	出	支	出	支	出
584	442	756	466	899	548
688	454	907	506	949	586
685	481	885	574	1062	673
1581	1133	1243	756	1220	830

三月分

	總支出	飲食費	光熱費	住居費	被服費
給料生活者	1242	749	66	33	37
労働者	1254	879	80	15	35
緊急度		25412	1362	-1996	-244
(昭和6年)		12.1	1.5	2.0	-0.8

労働者(五月分)		飲食費緊急度		
支	出	給料生活者	一三五月	7
840	544			132
938	624			-426
961	666	労働者	五月	-340
1267	883			

賃金		實收	實支出
100	1月	355	803
150	2	440	888
183	3	518	889
200	4	567	940
207	5	612	997

この結果から見て解るやうに、兩者の差額は一月四四八圓、二月三九八圓、三月三七一圓、四月三三三圓、五月三八五圓となり、金融緊急措置以後、兩者の差額は比較的減少して来たとは云ふものゝ、尙相當の赤字を出して居る。これに伴つて労働者の賃銀も大幅に引上げられて居るが、物價の上昇に對しては約一ヶ月遅れて居るやうに見える。業者は四月現在で五一九萬人に達し昭和七年の四九萬人の十倍以上に及んで居る。而も終戦後は求人数は求職者數を上廻つて居ると云ふ特異

な現象にあるが、この兩者の差は次第に縮小して來て居るやうである。このことは新圓の分布状況と對照して見るとき、その原因が那邊にあるかと解る。大藏省の推計によれば、五月末現在で四八・二%は農漁村にあり、一般消費者には一六%が保有されて居るに過ぎないのである。

一方に於て農業生産の状況を見るに比較的生産状態の

	灰素	石窒	有機質肥料	安	硫
昭和12	255	—	462	1128	—
15	220	—	234	1180	—
18	160	—	121	823	—
21	220	—	—	782	—

よい肥料工業に於てさへ、上表に見る如く戦前に比べれば、著しく減少して居ることが解るのであつて、農業生産力の確保には異常の努力を要する。これにためには農業労働力の最大可能の合理的配分がましいのであつて、昭和二十一年度の農業調査による一戸當り平均人員は次の如くであるが、三町歩迄は經營規模と従事者數と共に増加して居るに比し、五町歩以上になると反つて部分的に遞減して居る。このことは農地調整法の施行と共に「適正規模」の合理的算出を必要

町歩未滿	人員
0.3	4.8
0.5	5.3
1.0	6.0
1.5	6.8
2.0	7.7
3.0	8.0
5.0	7.9
10.0	7.6
20.0	8.3
20以上	9.6

あることを感ぜしめるのである。

かくの如く二十一年度の我が國經濟は、極度に窮乏して居り、昭和十二年のや程度の國民所得しかない現状である。この經濟を再建に向はしむるには、インフレーションによる家計失調、財政失調を克服し、資本形成を促進せしむることを先決要件とする。このためには積極的なデフレ政策を斷行すると共に、國民全部が大正初期の生活水準に當座に於ては甘んじろの要があるのである。他方に於て我が國工業は戦争のため著しくその構成比を變化せしめたため、輸出産業として最も重要なべき纖維工業の生産が著しく低水準にあると云ふ結果を生んだのである。従つて國民經濟の回復のためには、速やかに産業構成を昭和五年前後に回復せしむるの要がある

として居る。即ちどの程度の規模が最も生産力高く、且つ人口扶養力を有して居るかを詳細に考察する必要の

のである。

生産額別百分比	金屬	機械	化學	纖維
昭和7年	10%	10%	17%	35%
17年	21	31	18	12

—三二・二・二六—